

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	社会教育総務一般事務	会計名称	一般会計		担当課	社会教育課		
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4700	所属長名	山岡慎司	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	宇都光英		
法令根拠等	社会教育法				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	生涯にわたり学習できる環境づくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	個別事業に属さない社会教育全般にかかる事務経費の計上により、円滑な生涯学習の推進に寄与する。							
事業の対象	市民			事業の目的	社会教育事業を進めるための事務事業。			
事業の内容（整備内容）	個別の事業に含まれない社会教育全般にかかる事務経費			評価事業としないこととした理由	社会教育を実施するために伴う基本的な事務経費であり評価事業に適していないため			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
財源内訳	直接事業費	996	1,106	0	0	0	939	一般事務事業費	千円	996	1106		939
	国庫支出金		0	0	0	0	0						
	県支出金		0	0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0	0						
	一般財源	996	1,106	0	0	0	939			0			
職員の人工（にんく）数		0.00	1.60				1.60			0			
1人工当たりの人件費単価		8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費＋人件費		996	13,877				13,710						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
						1,500	1,500	1,500	1,500		6,000		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	社会教育を実施するために必要な事務経費ではあるが、物品等の購入を必要最小限に抑えたり、両面印刷の徹底等、少しでも経費削減となるよう出来る限り努めた。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	社会教育事業の実施において必要な事務経費である

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	